



福岡県医発第836号(地)

平成18年7月14日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 横倉 義



救命救急センターの評価結果(平成18年度)について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局指導課より平成17年度における救命救急センターの評価結果が公表され、別添のとおり、日本医師会より通知がありましたのでご連絡申し上げます。

本評価は、救命救急センター全体のレベルアップを図ることを目的として実施されております。本評価は、診療体制を中心に行い、各救急センターの診療水準そのものを評価したものではありません。また、各救命救急センターによる自己申告に基づくものに過ぎず、当該地域の医師会や医療機関等による客観的な評価ではありません。そのため、救命救急センターによっては、A評価を受けていても、地域の医師会等からみれば十分にその役割を果たしていない例もあります。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了解いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、前年度の評価結果から変更のある医療機関につきましては、診療報酬における「救命救急入院料に係る減算の施設基準」について、平成18年7月1日より診療報酬の算定の見直しが必要となりますので、「基本診療料の施設基準及びその届出に関する手続きの取扱い(平成18年3月6日保医発第0306002号)」に基づき、遅滞なく変更の届出が行われますよう周知方よろしくお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

担当理事 島田昇二郎





(地Ⅰ43)

平成18年7月3日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

石 井 正



救命救急センターの評価結果（平成18年度）について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局指導課より平成18年度における救命救急センターの評価結果が公表されましたので、送付いたします。

本評価は、救命救急センター全体のレベルアップを図ることを目的として実施されております。本評価は、診療体制面を中心に行い、各救命救急センターの診療水準そのものを評価したものではありません。また各救命救急センターによる自己申告に基づくものに過ぎず、当該地域の医師会や医療機関等による客観的な評価ではありません。そのため、救命救急センターによっては、A評価を受けていても、地域の医師会等からみれば十分にその役割を果たしていない例もあり得ることをご留意ください。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下地域の救命救急センターに対する指導方につきご高配の程よろしくお願い申し上げます。

なお、前年度の評価結果から変更のある医療機関につきましては、診療報酬における『救命救急入院料の加算に係る施設基準』について、平成18年7月1日より診療報酬の算定の見直しが必要となりますので、「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて（平成18年3月6日保医発第0306002号）」に基づき、遅滞なく変更の届出が行われますよう周知方お願いいたします。



(照会先)
厚生労働省医政局指導課
鈴木課長補佐、日巻係長
代表 03-5253-1111
内線(2554、2550)
直通 03-3595-2194

救命救急センターの評価結果（平成18年度）について

1 評価の目的

- 救命救急センターの評価については、救急医療体制基本問題検討会報告書（平成9年12月）における「既存の救命救急センターを再評価し、その機能を強化する」との提言等を踏まえ、平成11年度から救命救急センター全体のレベルアップを図ることを目的として実施している。
- 評価結果は、平成11年度から平成17年度まで救命救急センターに対する運営費補助に反映させてきた。

- ・ 充実段階A：補助基準額の100%を交付
- ・ 充実段階B：補助基準額の90%を交付
- ・ 充実段階C：補助基準額の80%を交付

2. 評価結果の概要

- 平成17年12月31日までに運営を開始した全国189ヶ所の救命救急センターを対象としており、各センターの評価結果（充実段階）は、資料1のとおりである。
- 充実段階Aと評価された施設の割合は100%であり（平成17年度は97.7%）、すべての施設が充実段階Aとなっている。（資料2、3参照）

3. 評価の方法及び評価結果に関する留意事項

- 各救命救急センターからの診療体制や患者受入実績等に関する報告結果を点数化し、当該点数を基本として、各施設の充実段階をA、B、Cに区分した。（資料4参照）
- 評価の対象となった診療体制等は、平成17年の実績に基づいている。
- 評価は、診療の体制面を中心に行っており、各救命救急センターの診療水準そのものを評価したものではない。

4. 新型救命救急センターの評価について

- 平成17年度から運営を開始した新型救命救急センター（10～19床規模）について、別途評価方法を定め（資料5参照）、評価を行った。

救命救急センター別充実段階(平成18年度)

資料1

番号	都道府県名	施設名	区分	開設者	評価
1	北海道	旭川赤十字病院		日赤	A
2		北海道がんセンター		国立病院機構	A
3		市立函館病院		函館市	A
4		市立釧路総合病院		釧路市	A
5		総合病院北見赤十字病院		日赤	A
6		市立札幌病院		札幌市	A
7		帯広厚生病院		厚生連	A
8		札幌医科大学附属病院		札幌市	A
9		日鋼記念病院	新型	医療法人社団	A
10		手稲溪仁会病院	新型	医療法人	A
11	青森県	青森県立中央病院		青森県	A
12	岩手県	八戸市立市民病院		八戸市	A
13		岩手医科大学附属病院		学校法人	A
14		県立久慈病院		岩手県	A
15	宮城県	県立大船渡病院		岩手県	A
16		仙台医療センター		国立病院機構	A
17		仙台市立病院		仙台市	A
18	秋田県	古川市立病院		古川市	A
19		秋田赤十字病院		日赤	A
20	山形県	山形県立中央病院		山形県	A
21	福島県	公立置賜総合病院		置賜広域病院組合	A
22		いわき市立総合磐城共立病院		いわき市	A
23		財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院		財団法人	A
24		総合会津中央病院		財団法人	A
25	茨城県	水戸医療センター		国立病院機構	A
26		筑波メディカルセンター病院		財団法人	A
27		総合病院土浦協同病院		厚生連	A
28		茨城西南医療センター病院		厚生連	A
29	栃木県	済生会宇都宮病院		済生会	A
30		足利赤十字病院		日赤	A
31		大田原赤十字病院		日赤	A
32		獨協医科大学病院		学校法人	A
33		自治医科大学附属病院		学校法人	A
34	群馬県	高崎病院		国立病院機構	A
35		前橋赤十字病院		日赤	A
36	埼玉県	さいたま赤十字病院		日赤	A
37		埼玉医科大学総合医療センター		学校法人	A
38		深谷赤十字病院		日赤	A
39		防衛医科大学校病院		防衛庁	A
40		川口市立医療センター		川口市長	A
41		獨協医科大学越谷病院		学校法人	A
42	千葉県	千葉県救急医療センター		千葉県	A
43		総合病院国保旭中央病院		市町村	A
44		国保直営総合病院君津中央病院		市町村	A
45		亀田総合病院		医療法人	A
46		国保松戸市立病院		松戸市	A
47		成田赤十字病院		日赤	A
48		船橋市立医療センター		船橋市	A
49		日本医科大学千葉北総病院		学校法人	A
50		順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院		学校法人	A

番号	都道府県名	施設名	区分	開設者	評価
51	東京都	日本医科大学付属病院		学校法人	A
52		東京医療センター		国立病院機構	A
53		東邦大学医療センター大森病院		学校法人	A
54		杏林大学医学部付属病院		学校法人	A
55		都立広尾病院		東京都	A
56		東京医科大学八王子医療センター		学校法人	A
57		武蔵野赤十字病院		日赤	A
58		帝京大学医学部附属病院		学校法人	A
59		日本医科大学多摩永山病院		学校法人	A
60		都立墨東病院		東京都	A
61		東京女子医科大学病院		学校法人	A
62		都立府中病院		東京都	A
63		駿河台日本大学病院		学校法人	A
64		日本大学医学部附属板橋病院		学校法人	A
65		公立昭和病院		病院組合	A
66		災害医療センター		国立病院機構	A
67		東京医科大学病院		学校法人	A
68		昭和大学病院		学校法人	A
69		東京女子医科大学附属東医療センター		学校法人	A
70		聖路加国際病院		財団法人	A
71		青梅市立総合病院		青梅市	A
72	神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院		学校法人	A
73		横浜医療センター		国立病院機構	A
74		北里大学病院		学校法人	A
75		東海大学医学部付属病院		学校法人	A
76		昭和大学藤が丘病院		学校法人	A
77		聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院		学校法人	A
78		横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター		横浜市	A
79		国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院		国共済	A
80	新潟県	長岡赤十字病院		日赤	A
81		新潟市民病院		新潟市	A
82		新潟県立中央病院		新潟県	A
83	富山県	富山県立中央病院		富山県	A
84		厚生連高岡病院		厚生連	A
85	石川県	石川県立中央病院		石川県	A
86		公立能登総合病院		七尾鹿島広域圏事務組合	A
87	福井県	福井県立病院		福井県	A
88	山梨県	山梨県立中央病院		山梨県	A
89	長野県	昭和伊南総合病院		伊南行政組合	A
90		長野赤十字病院		日赤	A
91		佐久総合病院		厚生連	A
92		慈泉会相澤病院	新型	特定医療法人	A
93		信州大学医学部附属病院		国立大学法人	A
94	岐阜県	県立岐阜病院		岐阜県	A
95		県立多治見病院		岐阜県	A
96		高山赤十字病院		日赤	A
97		大垣市民病院		大垣市	A
98		厚生連中濃厚生病院		厚生連	A
99		岐阜大学医学部附属病院		国立大学法人	A
100	静岡県	静岡済生会総合病院		済生会	A

番号	都道府県名	施設名	区分	開設者	評価
101	(静岡県)	順天堂大学医学部附属静岡病院		学校法人	A
102		県西部浜松医療センター		浜松市	A
103		静岡赤十字病院		日赤	A
104		聖隷三方原病院		社会福祉法人	A
105		沼津市立病院	新型	沼津市	A
106	愛知県	名古屋掖済会病院		社団法人	A
107		名古屋医療センター		国立病院機構	A
108		愛知医科大学附属病院		学校法人	A
109		藤田保健衛生大学病院		学校法人	A
110		岡崎市民病院		岡崎市	A
111		豊橋市民病院		豊橋市	A
112		名古屋第二赤十字病院		日赤	A
113		小牧市民病院		小牧市	A
114		厚生連安城更生病院		厚生連	A
115		社会保険中京病院		社団法人	A
116		名古屋第一赤十字病院		日赤	A
117		半田市立半田病院		半田市	A
118	三重県	山田赤十字病院		日赤	A
119		三重県立総合医療センター		三重県	A
120	滋賀県	大津赤十字病院		日赤	A
121		長浜赤十字病院		日赤	A
122		済生会滋賀県病院		済生会	A
123	京都府	京都第二赤十字病院		日赤	A
124		京都医療センター		国立病院機構	A
125		京都第一赤十字病院		日赤	A
126	大阪府	大阪府立急性期・総合医療センター		大阪府	A
127		関西医科大学附属滝井病院		学校法人	A
128		大阪府立千里救命救急センター		大阪府	A
129		大阪医療センター		国立病院機構	A
130		近畿大学医学部附属病院		学校法人	A
131		大阪府三島救命救急センター		財団法人	A
132		大阪市立総合医療センター		大阪市	A
133		大阪府立泉州救命救急センター		大阪府	A
134		大阪府立中河内救命救急センター		大阪府	A
135		大阪大学医学部附属病院		国立大学法人	A
136	兵庫県	神戸市立中央市民病院		神戸市	A
137		兵庫医科大学病院		学校法人	A
138		県立姫路循環器病センター		兵庫県	A
139		公立豊岡病院但馬救急センター		公立豊岡病院組合	A
140		兵庫県災害医療センター		兵庫県	A
141	奈良県	県立奈良病院		奈良県	A
142		奈良県立医科大学附属病院		奈良県	A
143		近畿大学医学部奈良病院		学校法人	A
144	和歌山県	日本赤十字社和歌山医療センター		日赤	A
145		和歌山県立医科大学附属病院		和歌山県	A
146	鳥取県	鳥取県立中央病院		鳥取県	A
147		鳥取大学医学部附属病院	新型	国立大学法人	A
148	島根県	島根県立中央病院		島根県	A
149		松江赤十字病院	新型	日赤	A
150		浜田医療センター	新型	国立病院機構	A

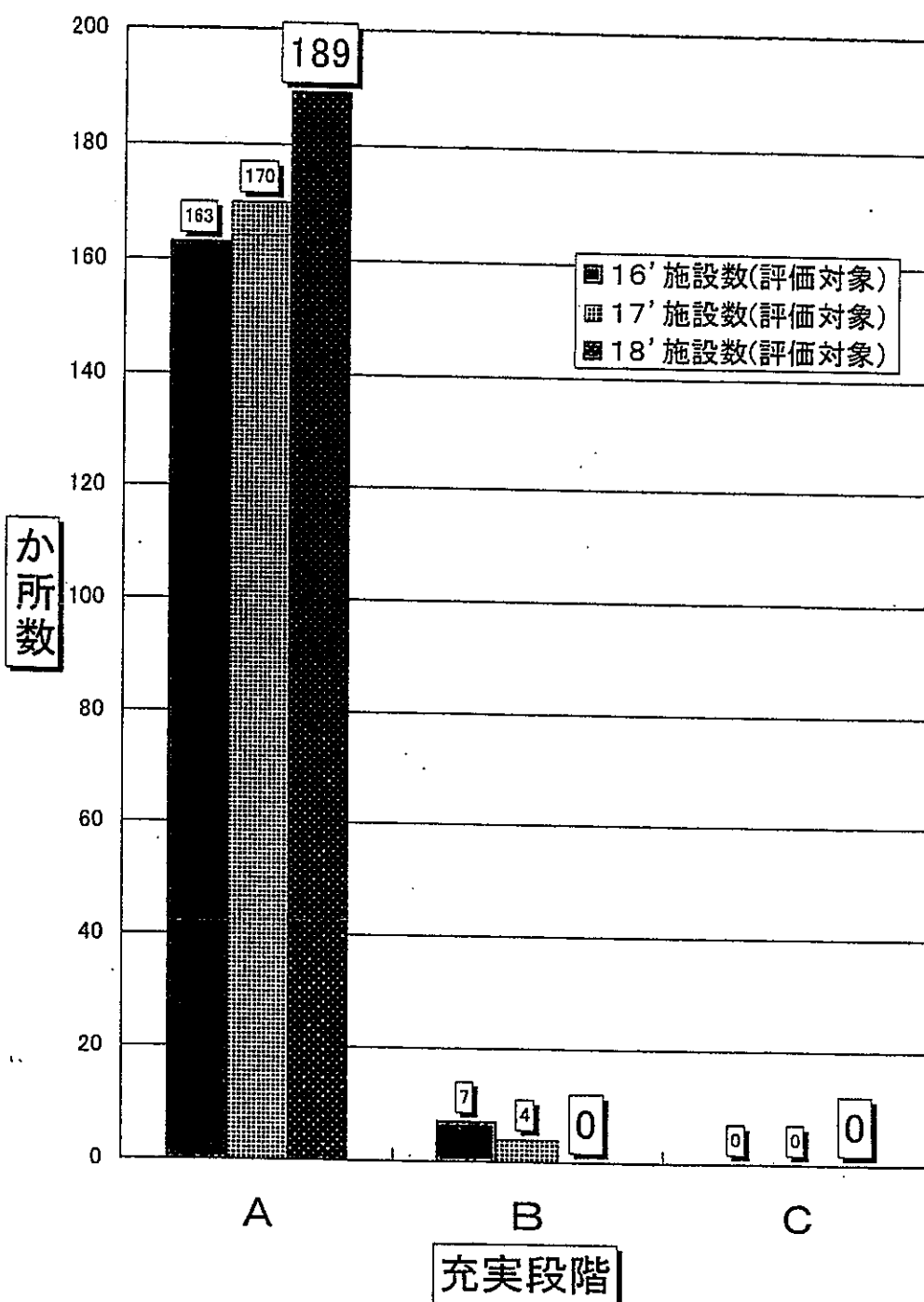
番号	都道府県名	施設名	区分	開設者	評価
151	岡山県	川崎医科大学附属病院		学校法人	A
152		総合病院岡山赤十字病院		日赤	A
153		津山中央病院		財団法人	A
154	広島県	広島市立広島市民病院		広島市	A
155		呉医療センター		国立病院機構	A
156		県立広島病院		広島県	A
157		広島大学病院		国立大学法人	A
158		福山市民病院		福山市	A
159		岩国医療センター		国立病院機構	A
160	山口県	山口県立総合医療センター		山口県	A
161		山口大学医学部附属病院		国立大学法人	A
162		関門医療センター		国立病院機構	A
163	徳島県	徳島県立中央病院		徳島県	A
164		徳島赤十字病院		日赤	A
165		徳島県立三好病院	新型	徳島県	A
166	香川県	香川県立中央病院		香川県	A
167		香川大学医学部附属病院		国立大学法人	A
168	愛媛県	愛媛県立中央病院		愛媛県	A
169		愛媛県立新居浜病院		愛媛県	A
170		市立宇和島病院		宇和島市	A
171	高知県	高知赤十字病院		日赤	A
172		高知県・高知市病院企業団立高知医療センター		高知県・高知市病院企業団	A
173	福岡県	北九州市立八幡病院		北九州市	A
174		済生会福岡総合病院		済生会	A
175		久留米大学病院		学校法人	A
176		飯塚病院		株式会社	A
177		福岡大学病院		学校法人	A
178		北九州総合病院		医療法人	A
179	佐賀県	佐賀県立病院好生館		佐賀県	A
180		佐賀大学医学部附属病院		国立大学法人	A
181	長崎県	長崎医療センター		国立病院機構	A
182	熊本県	熊本赤十字病院		日赤	A
183		熊本医療センター		国立病院機構	A
184	大分県	大分市医師会立アルメイダ病院		大分市医師会	A
185	宮崎県	県立宮崎病院		宮崎県	A
186		県立延岡病院		宮崎県	A
187	鹿児島県	鹿児島市立病院		鹿児島市	A
188	沖縄県	沖縄県立中部病院		沖縄県	A
189		浦添総合病院	新型	医療法人	A

※施設名・開設者は平成18年5月1日現在

A…189

計 189施設

救命救急センター充実段階別施設数



	A	B	C	計
16' 施設数(評価対象)	163	7	0	170
17' 施設数(評価対象)	170	4	0	174
18' 施設数(評価対象)	189	0	0	189
16' 構成割合(%)	95.9%	4.1%	0.0%	100.0%
17' 構成割合(%)	97.7%	2.3%	0.0%	100.0%
18' 構成割合(%)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

救命救急センター評価設置主体別充実段階

設置主体	充実段階 A	充実段階 B	充実段階 C	合 計
国	25 施設 (100 %)	—	—	25 施設 (100 %)
自治体	75 施設 (100 %)	—	—	75 施設 (100 %)
公 的 3 団体	38 施設 (100 %)	—	—	38 施設 (100 %)
民 間 (私立医大等)	51 施設 (100 %)	—	—	51 施設 (100 %)
全 体	189 施設 (100 %)	—	—	189 施設 (100 %)

※ 国には、国立病院機構、国立大学法人を含む。
 ※ 公的 3 団体は、日赤、済生会、厚生連。

救命救急センターの充実段階の評価方法について

- 1 「救急医療対策事業等の現況調について（平成17年12月末現在）」による調査の回答結果に基づき、「救命救急センターの評価項目及び配点」に基づく配点を行い、その合計点数の区分に応じ、次表のとりの「充実段階」として評価する。

1.9 点以上	充実段階 A
1.2 点以上 1.8 点以下	充実段階 B
1.1 点以下	充実段階 C

- 2 上記の充実段階に関わらず、下記内容のすべてを満たす救命救急センターについては、「充実段階 A」として評価する。

- ・ 重症患者数 750人以上 かつ
- ・ 在院日数 7日以内 かつ
- ・ 病床利用率 75%以上 かつ
- ・ 診療点数 12,000点以上 かつ
- ・ 院外患者受入率 55%以上

救命救急センターの評価項目及び配点

- 1 二次医療圏における救急医療関係者協議会への参加状況
 - ・ 参加していない : Δ 1点
- 2 併設（母体）病院内におけるセンター機能の評価委員会の設置状況
 - ・ 有 : 1点
 - ・ 無 : 0点

※ 単独センターにおいては、センター内設置で加点
- 3 空床確保の責任体制
 - ・ 併設（母体）病院で確保 : 2点
 - ・ センターで確保 : 0点

※ 単独センターにおいては、センター確保で加点
- 4 空床確保数
 - ・ 5床以上 : 3点
 - ・ 4床 : 2点
 - ・ 3床 : 1点
 - ・ 特に確保に努めていない。0～2床 : 0点

※ 確保病床数に幅がある場合は、平均、端数切り上げ
- 5 センター担当医師の勤務体制
 - ・ 救急医による専任チーム体制 又は
救急医を核とし各診療科との協力で専任チーム体制 : 3点
 - ・ 救急医を核とした各診療科との当直体制 : 2点
 - ・ その他 : 0点
- 6 救急専用電話の有無
 - ・ 有 : 1点
 - ・ 無 : 0点
- 7 救急専用電話の対応体制
 - ・ センター専任医、その他の医師 : 1点
 - ・ 上記以外 : Δ 1点

- 8 「受け入れ不可」の判断体制
- ・ 病院長、センター長、センター専任医以外 : $\Delta 1$ 点
- 9 救急救命士に対する指示体制
- ・ 救急専用電話により、必ず医師が即応以外 : $\Delta 1$ 点
- 10 診療データの集計・分析
- ・ 傷病別患者数（入院、外来、月別）
 - ・ 重傷度分類患者数（入院、外来、月別）
 - ・ 外傷患者の各種スコア
 - ・ その他
- } : 1点（全て揃って）
- : 0点
- 11 救急医療についても検討する倫理委員会の設置状況
- ・ 有 : 1点
 - ・ 無 : 0点
- 12 深夜帯におけるセンターの医師数
- ・ 5人以上 : 3点
 - ・ 4人 : 2点
 - ・ 3人 : 1点
 - ・ 2人以下 : 0点
- 13 深夜帯におけるセンター以外の医師数
- ・ 2人以下 : $\Delta 1$ 点
- 14 センター病床の稼働率
- (1) 集中治療病室のみ
- ・ 60%未満 : $\Delta 1$ 点
- (2) 集中治療病室以外
- ・ 70%未満 : $\Delta 1$ 点
- 15 重症傷病者数
- ・ 1,000人以上 : 3点
 - ・ 750人以上、1,000人未満 : 2点
 - ・ 500人以上、750人未満 : 1点
 - ・ 500人未満 : 0点
- ※ 30床未満のセンターのみ、患者数を30床換算する。

16 専任医師数

- ・ 5人以上 : 3点
- ・ 5人未満 : 0点

17 平均在院日数

- ・ 7日以内 : 3点
- ・ 7日超、11日以内 : 2点
- ・ 11日超、14日以内 : 1点
- ・ 14日超 : 0点

センター病床40床
以上の場合
3点
2点
1点

※ ただし、適用に当たっては、

14(2)が80%以上であること。

18 センター患者1人当たり平均入院診療点数

- ・ 10,000点以上

センター病床40床 以上の場合

 7,000点以上 : 2点
- ・ 10,000点未満

センター病床40床 以上の場合

 7,000点未満 : 0点

※ ただし、適用に当たっては、14(2)が80%以上であること。

19 救命救急士の研修受け入れ実績

- ・ 250人日以上 : 3点
- ・ 150人日以上、250人日未満 : 2点
- ・ 100人日以上、150人日未満 : 1点
- ・ 100人日未満 : 0点

20 貴院における医療事故防止に関するマニュアル

- ・ 無し : △1点

21 貴院における医療事故防止・患者安全をテーマにした研修

- ・ 実施していない : △1点

22 貴院における研修は年2回以上、又は、各部門（医師、看護師、診療技術、事務）別において年2回以上実施

- ・ している : 2点
- ・ していない : 0点

23 貴院における日本救急医学会専門医または認定医

- ・ いない : △1点（日本救急医学会指導医がいるなら減点しない）

24 貴院における日本救急医学会専門医数（認定医数及び認定医資格も持つ指導医数含む）

(1) センター専任医数

- ・ 5人以上 : 3点
- ・ 4人 : 2点
- ・ 3人 : 1点
- ・ 0～2人 : 0点

(2) センター外常勤医

- ・ 5人以上 : 1点
- ・ 5人未満 : 0点

資料 5

新型救命救急センターの充実段階の評価方法について

- 1 「救急医療対策事業等の現況調について（平成17年12月末現在）」による調査の回答結果に基づき、「新型救命救急センターの評価項目及び配点」に基づく配点を行い、その合計点数を区分に応じ、次表のと通りの「充実段階」として評価する。

19点以上	充実段階 A
12点以上 18点以下	充実段階 B
11点以下	充実段階 C

- 2 上記の充実段階に関わらず、下記内容のすべてを満たす救命救急センターについては、「充実段階 A」として評価する。

・重症患者数	250人以上	かつ
・在院日数	7日以内	かつ
・病床利用率	75%以上	かつ
・診療点数	12,000点以上	かつ
・院外患者受入率	55%以上	

新型救命救急センターの評価項目及び配点

- 1 二次医療圏における救急医療関係者協議会への参加状況
 - ・ 参加していない : Δ 1点
- 2 併設（母体）病院内におけるセンター機能の評価委員会の設置状況
 - ・ 有 : 1点
 - ・ 無 : 0点

※単独センターにおいては、センター内設置で加点
- 3 空床確保の責任体制
 - ・ 併設（母体）病院で確保 : 2点
 - ・ センターで確保 : 0点

※単独センターにおいては、センター確保で加点
- 4 空床確保数
 - ・ 3床以上 : 3点
 - ・ 2床 : 2点
 - ・ 特に確保に努めていない。0～1床 : 0点

※ 確保病床数に幅がある場合は、平均、端数切り上げ
- 5 センター担当医師の勤務体制
 - ・ 救急医による専任チーム体制 又は
救急医を核とし各診療科との協力で専任チーム体制 : 3点
 - ・ 救急医を核とした各診療科との当直体制 : 2点
 - ・ その他 : 0点
- 6 救急専用電話の有無
 - ・ 有 : 1点
 - ・ 無 : 0点
- 7 救急専用電話の対応体制
 - ・ センター専任医、その他の医師 : 1点
 - ・ 上記以外 : Δ 1点

- 8 「受け入れ不可」の判断体制
- ・ 病院長、センター長、センター専任医以外 : $\Delta 1$ 点
- 9 救急救命士に対する指示体制
- ・ 救急専用電話により、必ず医師が即応以外 : $\Delta 1$ 点
- 10 診療データの集計・分析
- ・ 傷病別患者数（入院、外来、月別）
 - ・ 重傷度分類患者数（入院、外来、月別）
 - ・ 外傷患者の各種スコア
 - ・ その他
- } : 1点（全て揃って）
- : 0点
- 11 救急医療についても検討する倫理委員会の設置状況
- ・ 有 : 1点
 - ・ 無 : 0点
- 12 深夜帯におけるセンターの医師数
- ・ 3人以上 : 3点
 - ・ 2人 : 2点
 - ・ 1人以下 : 0点
- 13 深夜帯におけるセンター以外の医師数
- ・ 1人以下 : $\Delta 1$ 点
- 14 センター病床の稼働率
- (1) 集中治療病室のみ
- ・ 60%未満 : $\Delta 1$ 点
- (2) 集中治療室以外
- ・ 70%未満 : $\Delta 1$ 点
- 15 重症傷病者数
- ・ 400人以上 : 3点
 - ・ 250人以上、400人未満 : 2点
 - ・ 200人以上、250人未満 : 1点
 - ・ 200人未満 : 0点

- 16 専任医師数
- ・ 3人以上 : 3点
 - ・ 2人 : 2点
 - ・ 0~1人 : 0点
- 17 平均在院日数
- ・ 7日以内 : 3点
 - ・ 7日超、11日以内 : 2点
 - ・ 11日超、14日以内 : 1点
 - ・ 14日超 : 0点
- 18 センター患者1人当たり平均入院診療点数
- ・ 10,000点以上 : 2点
 - ・ 10,000点未満 : 0点
- 19 救急救命士の研修受け入れ実績
- ・ 50人日以上 : 3点
 - ・ 25人日以上、50人日未満 : 2点
 - ・ 10人日以上、25人日未満 : 1点
 - ・ 10人日未満 : 0点
- 20 貴院における医療事故防止に関するマニュアル
- ・ 無し : △1点
- 21 貴院における医療事故防止・患者安全をテーマにした研修
- ・ 実施していない : △1点
- 22 貴院における研修は年2回以上、又は、各部門（医師、看護師、診療技術、事務）別において年2回以上実施
- ・ している : 2点
 - ・ していない : 0点
- 23 貴院における日本救急医学会専門医又は認定医
- ・ いない : △1点（日本救急医学会指導医がいるなら減点しない）

24 貴院における日本救急医学会専門医数(認定医数及び認定医資格も持つ指導医数含む)

(1) センター専任医数

- ・ 3人以上 : 3点
- ・ 2人 : 2点
- ・ 1人 : 1点
- ・ 0人 : 0点

(2) センター外常勤医

- ・ 2人以上 : 1点
- ・ 2人未満 : 0点